

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083020	茨城県	茨城町	町村 V-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.8%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体 総合窓口設置率 14.3%、委託率 26.5%、民間委託率 13.7%、委託率 25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
				【参考】類似団体 実施率 委託率 16.3% 0.0%
				【参考】類似団体 実施率 委託率 31.3% 3.5%

【参考】類似団体 実施率 委託率 31.3% 3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を兼任して配置している事に対する考え方	類似団体導入率	令和2年度計画導入率
体育館	0	0				23.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	民間事業者と専任職員を併用した結果、民間の職員が不足するため。		30.5%	45.0%
プール	1	0	0.0%	民間事業者と専任職員を併用した結果、民間の職員が不足するため。	利用者に對するサービス業や施設の管理経費のコスト高等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0				0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0				82.1%	86.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	0	0				87.5%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の一部がキャンプ場のため、業務の一部を委託する必要がある。制度導入により、コスト増が見込まれるため。	利用者に對するサービス業や施設の管理経費のコスト高等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0				68.9%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0				100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	大規模のため、導入によるコスト増が見込まれるため。	利用者に對するサービス業や施設の管理経費のコスト高等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	24.2%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少なく、また施設維持が目的のため、導入によるコスト増が見込まれる。		0.0%	15.3%
駐車場	0	0				14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定、専任職員で対応しており、指定管理者制度を導入しても、コスト増が見込まれるため。		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	地域住民の身近にあり、図書・その他の資料等の提供を通して、住民の暮らしや学習を支援する役割を担っていることや、情報提供サービスを行うことが求められていることなどから、必要性による導入を検討している。	18.3%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0				25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。		20.1%	23.1%
文化会館	0	0				21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	現在は施設を使用して、専任のみを行っているため。		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0				83.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0				45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	利用者に對するサービス業や施設の管理経費のコスト高等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			平成22年度	検討中
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 44.9% 38.7%

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】類似団体 策定割合 100.0%、民間委託率 99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書籍の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書籍)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】類似団体 作成割合 81.6%、民間委託率 80.3%